		人税等の額の 日細書(その		事業年度			•	•		法人名		
(令)	第9条の7	第6項ただし書又は項ただし書の規定の	· 令和 2 4	F旧政令	有・無	前 3	年以内の控隊	未済	外国和		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
令	第48条の13	頃たたし音の規定の 第7項ただし書又は 項ただし書の規定の	令和 2 4	F旧政令	有・無		事業年度又は 連結事業年度			未済 税額等 16	当期控除額 (17)	翌期繰越額 16-17 18
朔	において控	除する外国税額及び	ド税額控	除不足額相当額	額の計算			道民府		H	Ħ	
		の 控 除 対 象 外 :1の⑥)	国税 額	(1)	円			県税 市民 町				
		以内の控除限度額 額(別表1の®)	を超える	2				村税 道民 府				/ 円
		計 ①+②		3				県税 市民 町				
				(4)				村税道民府				
	外国税 は上段	額のうち④の額を起 に、④と⑥の合計額	習える額					県税市民町が				
.	る額は 道 府	下段に 県 民 税 の 控 除 l		5				村税道民府				
)	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	:1の③) 	限度額	6				県税市民町が				
		1 の④) 以内の控除余裕額のうち	当期加管 類	(1)				村税道民府				
		1の②は上段に、②は		(E)				県税市民町が				
	(6)+8)	計 (イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)	は下段に)	9				村税道民府				
	当 期 (⑤又	分 の 控 除 外 l は⑨の各段のうち少	国 税 額 ない額)	(1) (U)				県税市民町の				
10	又は当	初申告税額主	空 除 額	(1)			(1)	村税				
前	3年以内(の控除未済外国税	通及び	(1) (U) (1)			計 12 (ロ)					
		額控除不足額		(12) (II) (A)				村税 道民 府				
ょ	り控除できる	項及び第321条の85 6金額(別表7(その2	!)の⑧)	(1)		当	期分	県税市民町				
37	(は第6号様式の	算定した法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩、第6号様式(オ第6号様式(その3)の⑦-⑥	その2)の⑦	(14)				村税道民府				
不)	足額相当額	性除する外国税額及び (⑭若しくは (⑪+ 額又は⑪及び왢)	税額控除 ②+③)	(15)		32	期繰越額計	県税 市民 町 村税				
) 59 a v	各都道府県	· 市町 [/]		除する外	 ·国移			V	足額相当	<u> </u>	
	事務所又	は事業所	従業者数 又は補正	各都道府県こ とに控除すべ			各都道府県とに控除す	る 🥫	注業者数 に補正	各市町村ごに控除すべ		: に控除する外
	名 称	所 在 地	後の従業 者数	き外国税額等		額 20)	外国税額等(© 又は②のうう 少ない額)	5 ¹²	後の従業 首数		人税割額 ② ②	· 国税額等(22) 又は23のうち 少ない額) 24
			人		-	円		刊 円	人		H P	9
.												
.	.1	=1		25						26		
	小	計-		27 ((1)(1)+12(1)	+			\parallel		28 (((((((□)))) + (((((□))))) ((□)))+	
				®(₹))-≦)	100					(B(11)) - (6)	200	
_	合	計		29	30		(3)			32	33	34
					控除未? 越額	斉繰		T			控除未済繰 越額	